

平成30年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月29日

上場会社名 株式会社 ラクーン 上場取引所 東
 コード番号 3031 URL http://www.raccoon.ne.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小方 功
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当副社長 (氏名) 今野 智 TEL 03-5652-1711
 四半期報告書提出予定日 平成29年12月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年4月期第2四半期の連結業績（平成29年5月1日～平成29年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期第2四半期	1,239	8.2	212	6.1	208	6.7	139	34.4
29年4月期第2四半期	1,145	6.3	199	8.9	195	7.6	104	△11.0

(注) 包括利益 30年4月期第2四半期 139百万円 (34.4%) 29年4月期第2四半期 104百万円 (△11.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期第2四半期	7.96	7.73
29年4月期第2四半期	5.94	5.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期第2四半期	5,666	1,978	34.9	112.07
29年4月期	5,566	1,907	34.2	108.89

(参考) 自己資本 30年4月期第2四半期 1,975百万円 29年4月期 1,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年4月期	—	0.00	—	4.50	4.50
30年4月期	—	0.00	—	—	—
30年4月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 現時点において、平成30年4月期末の配当予想は未定であります。

3. 平成30年4月期の連結業績予想（平成29年5月1日～平成30年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,550	8.1	490	16.4	485	17.1	300	17.3	17.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年4月期2Q	18,501,300株	29年4月期	18,369,900株
② 期末自己株式数	30年4月期2Q	870,608株	29年4月期	870,538株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年4月期2Q	17,582,119株	29年4月期2Q	17,545,014株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はT D n e t で近日中に開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年5月1日～平成29年10月31日)における我が国経済は、海外経済が米国の政策運営や欧州の政治情勢等の影響や、アジアの地政学リスクなどの不確実性により、先行き不透明な状況で推移していますが、企業収益や雇用環境の改善などから緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の中、当社グループは「企業活動を効率化し便利にする」を経営理念に掲げ、各企業間取引のインフラサービス事業の事業規模拡大に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,239,476千円(前年同期比8.2%増)となりました。

費用面におきましては、前期に引き続き、EC事業の「スーパーデリバリー」におけるSD exportとPaid事業の「Paid」及び保証事業の「URIHO」の認知度・知名度の向上及び集客加速のための広告投資を行っております。また、営業力強化やシステム開発など各サービスの利便性向上のための人員の増加も行っております。そのため、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

この結果、営業利益212,207千円(前年同期比6.1%増)、経常利益208,315千円(前年同期比6.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益139,962千円(前年同期比34.4%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①EC事業

EC事業の主力事業である「スーパーデリバリー」は、事業規模の拡大とBtoBにおけるEC市場の普及とともに、海外事業者及び国内の小売業以外の事業者からの仕入れニーズの高まりを受け、ターゲットを従来からの国内の小売店だけではなく、海外事業者及び国内の小売業以外の事業者にも拡大しております。そのため、現在、それぞれの仕入れニーズを高める施策及び、販路の広がった出展企業が安心して取引拡大できる施策に取り組むことで流通額を増加させることに努めております。

当第2四半期連結累計期間の流通額につきましては、国内流通額は小売業以外の事業者に対する流通額が引き続き増加したことに加え、小売業に対する流通額が客単価の向上により前年同期比でプラス成長となった結果、前年同期比3.9%増となりました。また、海外流通額(SD exportと日本語版サイトでの海外向け流通額の合算)が引き続き順調に増加し前年同期比74.6%増となりました。この結果、「スーパーデリバリー」全体の流通額は、当第2四半期会計期間の流通額が前年同期比10.3%と二桁成長となり、当第2四半期連結累計期間では5,147,947千円(前年同期比8.7%増)となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における「スーパーデリバリー」の経営指標は会員小売店舗数81,800店舗(前期末比11,280店舗増)、出展企業数1,201社(前期末比12社増)、商材掲載数673,200点(前期末比35,548点増)となりました。

「COREC」につきましては、引き続き知名度の向上及びユーザー(サプライヤーとバイヤー)の獲得に注力しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末におけるユーザー数は13,750社となりました。

一方、費用面におきましては、各サービスの利便性向上のためのシステム開発やサービスサイトのUI・UXの改善、向上を目的としてITエンジニア、Webデザイナーを強化したことによる人件費の増加や、税金の増加等により、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

この結果、EC事業の売上高は834,674千円(前年同期比6.2%増)、セグメント利益は98,070千円(前年同期比3.0%減)となりました。

②Paid事業

Paid事業におきましては、引き続き、加盟企業の獲得増加と獲得した加盟企業の稼働率向上を図ることに取り組んでおります。平成30年4月期は、前期の投資による成長を軌道に乗せながら、さらなる成長投資を行っております。第2四半期連結会計期間においては、株式会社LIXILビバと業務提携し、「売掛カード」発行によるホームセンター店頭での掛けでの支払い(後払い)が可能となる決済スキームの運用を開始いたしました。こうした取り組みにより、当第2四半期連結会計期間末の加盟企業数は2,500社を超え、取扱高(グループ内の取扱高3,412,114千円を含む)は9,162,401千円(前年同期比20.0%増)となりました。

この結果、売上高は234,697千円(前年同期比18.6%増)、セグメント利益は21,103千円(前年同期比185.2%増)となりました。

③保証事業

保証事業におきましては、引き続き営業力強化に取り組むことで保証残高の拡大を図っております。また、平成30年4月期は、平成28年8月より開始した「URIHO」のターゲットとなる中小企業に対し、効果的なマーケティング活動を行うことでクライアントを増加させることに取り組んでおり広告宣伝費が増加しております。

当第2四半期連結会計期間末においては、すべてのサービスの保証残高が増加し、この結果、保証残高は、14,434,812千円（連結グループ内の保証残高1,452,722千円を含む）と前期末比27.2%増となりました。

この結果、売上高は、379,076千円（前年同期比6.8%増）、セグメント利益は93,709千円（前年同期比2.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より100,698千円増加して5,666,775千円になりました。流動資産は81,320千円増加して5,257,819千円になりました。増加の主な要因は、集金代行サービス会社の売掛金の入金ずれによる影響で売掛金が218,128千円減少した一方で、この影響と親会社株主に帰属する四半期純利益が増加した影響により現金及び預金が325,281千円増加したことによるものです。固定資産は19,378千円増加して408,955千円になりました。増加の主な要因は、のれんの償却4,860千円があった一方で、投資有価証券が追加取得25,000千円、運用損1,682千円を計上したことにより23,317千円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より30,459千円増加して3,688,552千円になりました。流動負債は48,991千円増加して3,657,277千円になりました。増加の主な要因は、預り金が41,018千円増加したことによるものです。固定負債は18,531千円減少して31,275千円になりました。減少の主な要因は長期借入金が1年内返済予定の長期借入金への振替により25,000千円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は70,238千円増加して1,978,222千円になりました。増加の主な要因は配当の支払いにより利益剰余金が78,747千円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益139,962千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より325,197千円増加し2,317,944千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は484,124千円（前年同期比205,515千円の資金の増加）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益208,315千円の計上及び売上債権が218,128千円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は61,212千円（前年同期比2,817千円の資金の減少）となりました。この主な要因は、ソフトウェア開発による無形固定資産の取得による支出34,554千円を計上したことに加え、投資有価証券の追加取得による支出が25,000千円発生したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は97,714千円（前年同期比8,773千円の資金の増加）となりました。この主な要因は長期借入金の返済による支出25,000千円と、配当金の支払額78,747千円を計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては概ね予定通りに推移しており、現時点においては前回公表時より変更はありません。

上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,994,430	2,319,711
売掛金	2,831,610	2,613,482
求償債権	66,050	71,595
貯蔵品	144	112
商品	3,639	12,406
前払費用	197,847	136,303
繰延税金資産	59,917	57,910
その他	28,672	51,767
貸倒引当金	△5,813	△5,470
流動資産合計	5,176,499	5,257,819
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,802	22,122
減価償却累計額	△13,545	△14,225
建物(純額)	8,256	7,897
車両運搬具	1,119	1,119
減価償却累計額	△1,119	△1,119
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	45,663	44,695
減価償却累計額	△27,691	△27,460
工具、器具及び備品(純額)	17,972	17,235
有形固定資産合計	26,229	25,133
無形固定資産		
ソフトウェア	161,847	171,945
ソフトウェア仮勘定	13,645	7,324
のれん	34,830	29,970
その他	2,124	2,431
無形固定資産合計	212,447	211,672
投資その他の資産		
投資有価証券	97,664	120,982
敷金及び保証金	42,281	43,344
繰延税金資産	10,891	7,760
その他	62	62
投資その他の資産合計	150,900	172,149
固定資産合計	389,577	408,955
資産合計	5,566,077	5,666,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,599,281	2,606,665
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
債権流動化に伴う支払債務	141,000	141,000
未払金	59,857	56,370
未払法人税等	94,114	75,103
保証履行引当金	33,153	30,769
賞与引当金	40,016	45,847
販売促進引当金	8,740	9,340
預り金	402,281	443,300
その他	179,840	198,880
流動負債合計	3,608,286	3,657,277
固定負債		
長期借入金	25,000	—
資産除去債務	2,805	2,822
その他	22,000	28,452
固定負債合計	49,806	31,275
負債合計	3,658,093	3,688,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,392	827,977
資本剰余金	210,864	215,449
利益剰余金	1,121,316	1,182,531
自己株式	△250,065	△250,109
株主資本合計	1,905,507	1,975,849
新株予約権	2,476	2,372
純資産合計	1,907,984	1,978,222
負債純資産合計	5,566,077	5,666,775

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
売上高	1,145,495	1,239,476
売上原価	175,710	196,863
売上総利益	969,785	1,042,612
販売費及び一般管理費	769,832	830,404
営業利益	199,953	212,207
営業外収益		
受取手数料	2,149	1,786
その他	556	881
営業外収益合計	2,705	2,667
営業外費用		
支払利息	737	487
債権流動化費用	3,460	2,765
投資事業組合運用損	2,991	1,582
租税公課	—	1,330
その他	232	394
営業外費用合計	7,422	6,559
経常利益	195,235	208,315
特別損失		
事務所移転費用	5,633	—
減損損失	32,777	—
特別損失合計	38,410	—
税金等調整前四半期純利益	156,825	208,315
法人税等	52,661	68,352
四半期純利益	104,164	139,962
親会社株主に帰属する四半期純利益	104,164	139,962

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)
四半期純利益	104,164	139,962
四半期包括利益	104,164	139,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,164	139,962

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	156,825	208,315
減価償却費	48,117	40,033
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△754	△342
保証履行引当金増減額(△は減少)	△3,350	△2,383
受取利息及び受取配当金	△20	△13
支払利息	737	487
減損損失	32,777	—
移転費用	5,633	—
投資事業組合運用損益(△は益)	2,991	1,582
売上債権の増減額(△は増加)	△43,080	218,128
求償債権の増減額(△は増加)	△5,259	△5,544
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,547	△8,735
仕入債務の増減額(△は減少)	131,011	7,384
預り金の増減額(△は減少)	△13,746	41,018
前受金の増減額(△は減少)	20,844	31,613
前払費用の増減額(△は増加)	48,795	61,543
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,995	△2,499
その他	△12,278	△28,075
小計	360,700	562,512
利息及び配当金の受取額	20	13
利息の支払額	△717	△468
移転費用の支払額	△4,944	—
法人税等の支払額	△76,449	△77,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,609	484,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,444	△320
無形固定資産の取得による支出	△32,323	△34,554
投資有価証券の取得による支出	△25,000	△25,000
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,063
その他	372	△275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,395	△61,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△25,000	△25,000
配当金の支払額	△78,937	△78,747
新株予約権の行使による株式の発行による収入	372	9,066
自己株式の取得による支出	—	△43
その他	△2,922	△2,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,488	△97,714
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	113,725	325,197
現金及び現金同等物の期首残高	1,858,349	1,992,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,972,075	2,317,944

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	Paid事業	保証事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	785,676	111,123	248,694	1,145,495	—	1,145,495
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	86,761	106,310	193,072	△193,072	—
計	785,676	197,885	355,005	1,338,567	△193,072	1,145,495
セグメント利益	101,140	7,400	91,554	200,094	△141	199,953

- (注) 1. セグメント利益の調整額△141千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

「EC事業」セグメントにおいて、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであるソフトウェアについて、減損損失を認識しております。また、当該資産は自社で開発したソフトウェアであり、売却や転用が困難であるため、回収可能価額を零として評価しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては32,777千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年5月1日 至 平成29年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	Paid事業	保証事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	834,674	145,909	258,892	1,239,476	—	1,239,476
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	88,788	120,184	208,972	△208,972	—
計	834,674	234,697	379,076	1,448,448	△208,972	1,239,476
セグメント利益	98,070	21,103	93,709	212,883	△676	212,207

- (注) 1. セグメント利益の調整額△676千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。